

## 社会保障関係費2,200億円削減方針の撤回を求める要望意見書

地域における医師不足をはじめとして、医療、介護、福祉などの社会的セフティネット機能が著しく弱体化が進んでいます。非正規雇用労働者の拡大は、生活保護基準以下で働くいわゆるワーキングプア層をつくり出し、社会保険や雇用保険に加入することができないなど住民の生活不安は確実に広がっています。

そのような中で、平成20年7月29日に閣議了解された「平成21年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針について」において、社会保障関係費予算を2,200億円抑制することが示されましたが、安易な予算の抑制は、地域の医療体制の充実や介護人材確保に向けて深刻な事態に陥ると共に、不安定雇用が拡大し、雇用情勢等の悪化が懸念される中、労働保険特別会計の国庫負担金の削減は、雇用社会の基盤を揺るがしかねません。

よって、政府においては、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

### 記

- 1 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」で打ち出された社会保障関係費を毎年2,200億円削減する方針を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年 9 月25日

大空町議会議長 後 藤 幸太郎

【 送 付 先 】

- ・ 衆議院議長      河 野 洋 平
- ・ 参議院議長      江 田 五 月
- ・ 内閣総理大臣    麻 生 太 郎
- ・ 財務大臣        中 川 昭 一
- ・ 厚生労働大臣    舛 添 要 一